

平成29年度第2回狭山市社会福祉審議会会議録

- 開催日時 平成29年7月20日（木）
午後1時30分から午後3時00分まで
- 開催場所 市役所602会議室
- 出席者 15名
田辺会長、大内副会長、大場委員、大森委員、小川（清）委員、坂本委員、藤吉委員、寶積委員、矢吹委員、渡井委員、華野委員、室岡委員、小林委員、伊藤委員、高久委員
- 欠席者 4名
天谷委員、小川（晴）委員、苅谷委員、宮島委員
- 事務局 12名
松本副市長、齋藤福祉こども部長、三ツ木長寿健康部長、
増田福祉こども部次長（福祉政策課長兼務）、
宮岡長寿健康部次長（長寿安心課長兼務）、
淵泉障害者福祉課長、志村長寿安心課介護保険担当課長、湯浅長寿安心課介護事業担当主幹、田中福祉政策課福祉総務担当主幹、遠山福祉政策課地域福祉担当主幹、麻生福祉政策課地域福祉担当主査、長壁福祉政策課福祉総務担当主任
- 傍聴者 1名

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 あいさつ
- 4 諮問
第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定について
（当日配布資料）
- 5 議事
（1）第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定方針について
（会議資料1）
・第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定方針について、長寿安心課湯浅主幹より説明。

〈質疑応答〉

- 委員 審議会の最終的な成果物はどういうものなのか。
- 事務局 計7回の審議会を経て、計画書を作成する。完成品は平成30年4月に配布する予定である。
- 委員 計画書は一冊1,000円で売られているが、どの位の市民が持っているのか。市民の手に渡ることが必要であると考えている。
- 事務局 販売されている部数については把握出来ていないが、年間10冊程度ではないかと思う。また、計画書についてはホームページでもダウンロードできる形式をとっている。
- 委員 概要版の作成はないのか。
- 事務局 概要版の作成はない。
- 委員 市民への周知において、広報の仕方に留意願いたい。
- 委員 地域共生社会を目指し、「我が事・丸ごと」を推進していくとあるが、市が出来ること、県から支援を受けてできること、市民がやるべきことがよく分からない。「我が事・丸ごと」が理解できるよう計画書には書いてほしい。
- 事務局 「我が事・丸ごと」は、第7期計画で関連性を持たせるようにと国からの指針で示されている。今後の議論になると思う。
- 委員 審議会の回数が計7回では少ないのではないかと不安に思う。2～3回追加してはどうか。
- 事務局 審議会の進捗状況により、追加になる場合もあり得ると捉えている。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果について
(会議資料2)

- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果について、長寿安心課湯浅主幹より説明。

〈質疑応答〉

- 委員 圏域別の結果の数値は、各圏域の高齢者人口とバランスがとれた数値となっているのか。
- 事務局 平成29年4月1日現在の各圏域の高齢者人口は、入間川・入間川東圏域5,537人、富士見・中央圏域5,531人、入曽・水野圏域11,513人、堀兼・奥富・新狭山圏域7,170人、柏原・水富圏域10,178人、狭山台圏域5,024人となっている。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査については、結果の数値に偏りが出ないように抽出しており、各圏域の高齢

者人口に沿った調査結果が得られていると考えている。

委員 例えば、資料1、P2「2 計画策定の主な視点」の(3)地域共生社会の実現に向けた取組の推進等において、地域住民の地域福祉活動への参加を促進するとあるが、資料2、P17の「問5. 地域での活動について」の調査結果では、ほとんどの人が参加していないという現状であると捉えてよいのか。

事務局 その通りである。

委員 地域活動への参加を促進する具体的な施策については、次回以降の審議会で示されるということか。

事務局 今後の審議会で示していく。

委員 資料2、P53の訪問診療の利用状況について、利用者が少ないのはなぜか。

事務局 訪問診療を利用しない背景には、他人が家に入ることを拒む傾向が高いことが考えられる。また、病院で受診することは、日常生活において数少ない外出の機会となっていることも事実であり、少しでも動ける方は通院していると考えられる。

委員 訪問診療の利用者が少ないからといって、体制整備が遅れてはならない。利用者が少ないということは、介護者への負担もそれだけかかっているのではないか。在宅介護・在宅医療について、先進的に導入している他市町村と比較し、体制整備等を推進するべきである。

委員 資料2、P54の介護者の勤務形態では、働いていない方が多い結果となっているが、今後、勤めながら介護していく方が増えると、訪問診療の利用状況も変わってくるのではないか。

事務局 資料2、P50の過去1年間に仕事を辞めた方がいるかについても、「過去1年間」の条件を外せば、実態は違ってくるかもしれない。また、介護の期間についての質問は必要ではないのか。

委員 在宅介護実態調査は、平成28年9月に国から示された調査項目をもとに実施している。調査対象者は、介護認定を受けている方で、かつ同居の家族がいる方が対象であり、調査に対して了承を得られた方から回答を得ている。そのため、回答者が介護度別で均等な数字となるようには配慮できていない。国からは、600名から回答を得るようにと指示があったが、結果として455名からの回答となっている。比較的、介護度が低い方からの回答が多いことが推測できるため、この点を踏まえて分析したい。

(3) 日常生活圏域の見直しについて (会議資料3)

- ・日常生活圏域の見直しについて、長寿安心課湯浅主幹より説明。

〈質疑応答〉

委員 日常生活圏域は、小・中学校区域のどちらかで設定されているのか。それとも、小・中学校区域とは関係ないのか。

事務局 他の自治体では、小・中学校区域で日常生活圏域を設定しているところもあるが、狭山市では、民生委員の担当区域や自治会の区割りを参考に日常生活圏域を設定している。

委員 日常生活圏域の見直しにより、高齢者人口は均等化されているのか。

事務局 「入曽・水野圏域」「柏原・水富圏域」ともに、見直しを行うことで、それぞれ約5,000となり、各圏域の高齢者人口の均等化が図られると想定している。

(4) その他

〈質疑応答〉

委員 特別養護老人ホームへ、排泄予知をする「D F r e e」のような装置や介護ロボットを導入するという計画はないのか。

事務局 平成28年度の補正予算において、介護ロボット導入の補助金があり、狭山市では7か所、高精度の離床センサーや介護者の腰の負担軽減機器などを導入した。今後、国の方針でも介護ロボットの活用等に力を入れていくべき項目として挙げられているため、計画に入れ込むところもあると考えている。

〈報告事項〉

- ・次回の会議予定について、田中福祉政策課主幹より説明。

9月22日(金)午後3時～ 市役所6階会議室

6 閉会

〈終了〉